

「3830万円」。これは先日発表された日本プロ野球選手会加盟12球団の支配下選手(742人)の平均年俸だ。過去最高だという。不況下においても、この数字だけ見れば、プロ野球選手はまだ夢の職業であることに変わりない。

この数字を見て疑問に感じたことは、果たしてこのお金はどこから出てくるのか? その内容に関してプロ野球は積極的な開示を行っていない。球団は上場会社ではないから決算を公開する義務はない。その原資はチケットやグッズ販売のような営業収入なのか? スポンサー収入や親会社か

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



らの補てんなどの支援的な収入なのか? そもそも球団は黒字なのか、赤字なのか? 経営に無理がないのか? そのあたりが見えないと正しい経営判断ができない。一部の人たちだけで球団経営をしていると必ず

形を除く)の各クラブにも収支決算の開示を義務付けている。この数字をみれば一目瞭然(りょうぜん)、各クラブの収支が分かる。その収支の特徴も分かる。当然、サポーターやスポンサー、行政、地域さらには

れないのは社会の常識である。今後、スポーツ界にも積極的な情報公開が求められる時代となるだろう。いくら選手年俸が高騰しても、それに見合う原資を集められなければ、リーグやクラブは成り立たない。

「経営結果」開示を

限界がある。近鉄・オリックス合併問題がいい例だ。多くの球団はいまだに毎年赤字との話もある。

選手だって自クラブの台所事情が分かるのである。

借金(の累積は必ず組織を崩壊させる。しかし、プロスポーツにおいては強化にお金がかかるのも事実。だからと言って、気づいてみたら借金で首が回らないでは組織経営としては失格だ。

一方、Jリーグは社団法人であるため、収支決算の開示義務がある。そして、Jリーグは非上場会社(山

域密着を掲げるJリーグにとって、その収支決算を開示することは必要なのだろう。多くの支援をい

ただく時にその収支を明確にしなければ、支援を得る組織を継続させるためには

まず、お金の勘定ができません。大リーグや欧州サッカーにおいても選手年俸の高騰が経営を圧迫している。名門の身売り、消滅なんて話も今では決して珍しい話ではない。そうならないためにもスポーツ組織の情報公開は必要である。我々は今後、「試合の結果」だけでなく、「経営の結果」にも気を留めるべきであろう。

お金のトラブルほど夢のない話はない。プロスポーツはいつまでも私たちのあこがれであってほしい。(REGISTA有責任事業組合代表)

|| 隔週土曜日掲載